

# 慣れない土地 市民が寄り添う

慣れない土地での生活を少しでも快適に――。東日本大震災で、県外に一時避難している被災者の暮らしを支える市民レベルの取り組みが、各地で始まっている。避難者に寄り添ったきめ細かいサポートが、安らぎをもたらしているようだ。

## 家電・布団 日用品届ける

「どんなささいなことも安心してご相談ください」。神戸市のNPO法人「コミュニティ・サポートセンター(CS)神戸」(078・841・0310)は、市や兵庫県と連携し、公営住宅に同居した被災者に生活相談窓口を立ち上げたことを知らせるチラシを配っている。一番多く寄せられているのが家電や布団、台所用品など生活日用品の相談。被災者を受け入れる自治体は、生活用品の支給について対応がまちまちで、計1200戸を提供する予定の兵庫県は、戸数確

保を優先させた結果、生活用品にまで予算が回らない。支給できるのは一家族につきコンロと照明、毛布2枚のみだ。

CS神戸はすでに、福島から避難してきた3世帯に、市民から寄贈された家電製品、布団、机、タオルなど一式を届けた。高齢者の病院付き添いや、話し相手をする「傾聴ボランティア」の派遣など、長期の支援も視野に入れ、約

## 何げない会話で癒やし

東京都台東区などにシェアハウス4棟を所有する宮本慶文さん(66)は、福島に住む知人1家族6人に部屋を無償提供している。6人は当初、沈みがちだったが、テレビを見る共同スペースではかの住人と何げない会話を交わすうち、元気を取り戻してきた。そんな姿を見て、宮本さんは「ハード面の整備は行政の仕事だが、安心を与えるのはやはり、近隣のつきあい」と感じた。目下、被災者の生活支援で連携できるよう、行政

30のNPOと連携して被災者のニーズにきめ細かく対応する。中村順子理事長(64)は「お仕着せにならないよう注意しながら見守りたい」。

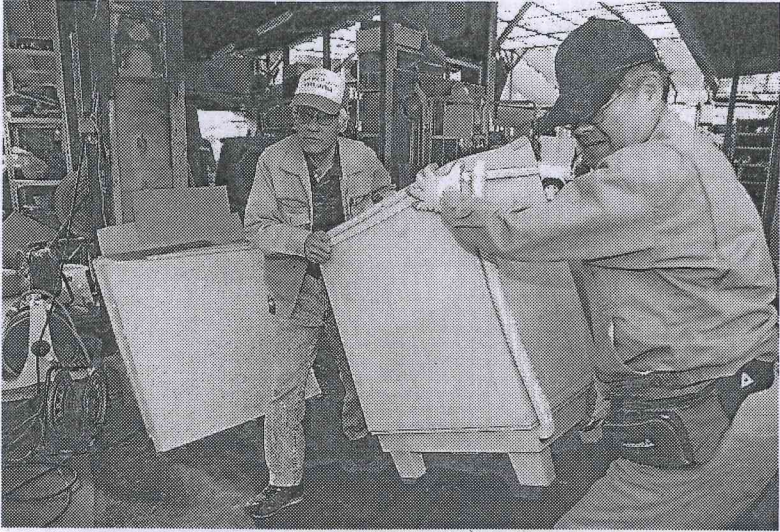
震災復興住宅の支援を続けてきた神戸市の都市プランナー、石東直子さんは3月末、知人15人とともに「暮らしサポート隊」(078・781・1170)を立ち上げた。被災者から連絡があれば、周辺の地図と鉢植えを持って会いに行き、「まずは知り合いに」と考えている。

阪神大震災の経験から、一番懸念するのは被災者が孤立して閉じこもりがちになること。「一緒に散歩したり、話し相手になったり。つかず離れず『近所のおばさん』のような存在になりたい」

に働きかけている。

サツマイモの栽培などで独自のまちづくりを進める鹿児島県鹿屋市の柳谷集落(通称・やねだん)は、研修用に使っていた古民家に福島の3家族10人を受け入れた。到着の前日、町内放送で協力を呼びかけると、約70人が家電や食器、衣類などを持ち寄り、掃除を出迎えたという。

風邪にかかった子どもを病院に連れて行ったり、就職相談に応じたりもする。豊重哲郎町内会長(69)は「自分だけ逃げてきたとの負い目も感じられる。村民にしっかりと甘えて、心を癒やしてほしい」と話す。(山内深紗子)



市民から提供された洗濯機を運ぶNPOのスタッフ＝神戸市須磨区、小玉重隆撮影